

答 1園あたり年間3回の基準で実施しているが、在籍児童数の多い園は、今後の実施方法を検討していく。

問 児童デイサービス利用の昨年度や現時点の状況は。

答 昨年度は待機児が発生したが、本年度に解消し、現時点では発生していない。

問 待機児に対し、どのように対応したのか。

答 児童デイサービスの利用まで、個別指導やグループ指導などで対応した。

問 南部地域の療育センターを整備するのは、27年度の予定だ。その間の相談支援の充実をどう図るのか。

答 個別指導やグループ指導により対応していきたい。



中野区議会民主議員団 佐伯 利昭

未収金対策

問 平成22年度債権管理方針において、既存の方法を踏襲するだけでなく随時事務改善を行い、未収金を発生させないように努力する旨の記載がある。22年度に何か新しい方法は編み出されたのか。

答 区役所1階の夜間休日窓口では、これまで住民票及び戸籍の申請・交付、課税証明の交付などの受付に限っていたが、22年4月からは、特別区民税、国民健康保険料などの収納業務を始めた。また、12月からは特別区民税のコンビニ収納を始め、区民が納めやすい環境を作った。

問 これまでの方法を繰り返し、職員が努力しても限界がある。電話催告や臨戸訪問指導など、民間委託を実施すべきではないか。

答 生活援護分野や保険医療分野では、回収業務の民



みんなの党 石川 直行

桃花小学校施設整備

問 体育館側校舎建設では、旧校舎とのバリアフリーを優先したことで、隣接する中央公園の方が高い位置になってしまった。設計段階で把握していなかったのか。

答 公園が高くなることは理解しており、調整した結果を設計に反映させた。

問 しかし、8月の豪雨で、体育館、エントランスが浸水し、床面などの補修が必要となった。何が根本的な原因

問 問題と認識しているか。想定を超えた雨量による事故と認識している。

問 また、玄関前のスロープ工事では、安全性の問題から、保護者の指摘を受け、区として、設計段階で十分な検証を行ったのか。

答 実施設計時、学校関係者・教育委員会などを交え、検討を行っている。

問 これら改修などの原因は、区の不十分な検証や、現場の声を具現化するパイ



自由民主党議員団 篠 国昭

新教育基本法下での教科書採択

問 60年ぶりの教育基本法の改正を受け、学習指導要領も改訂された。区は、平成12年に定めた教科書採択に関する規則を改正せずに教科書採択を進めたが、改正された教育基本法を踏まえた採択をしたのか。

答 採択に関する規則の中に「教育委員会は、基本方針に基づき採択に当たって調査研究すべき基準等を定める」とあり、この規則をもとに採択したものである。

問 先の区議会で、23区で唯一、教育基本法の改正を踏まえた教科書採択を求め

問 60年ぶりの教育基本法の改正を受け、学習指導要領も改訂された。区は、平成12年に定めた教科書採択に関する規則を改正せずに教科書採択を進めたが、改正された教育基本法を踏まえた採択をしたのか。

答 採択に関する規則の中に「教育委員会は、基本方針に基づき採択に当たって調査研究すべき基準等を定める」とあり、この規則をもとに採択したものである。

問 先の区議会で、23区で唯一、教育基本法の改正を踏まえた教科書採択を求め

プ役としての技術系職員の不足と考える。職員2千人体制に向かう中で、土木・建築系技術職の急速な削減は、技術の継承を困難にし、組織にひずみを生じさせてしまうのではないかと。

問 21年度から技術系職員の経験者採用を始め、再任用職員の活用などにより、技術の継承を目指していく。

問 教育環境の向上には、教育施設分野の技術職の増員が必要と考えるがどうか。

答 学校施設の維持管理・建て替えが、適切に執行できる体制を作っていく。

特別区民税と決算状況

問 徴収職員1人当たりの収入額を23区の平均と比較すると、現年課税分調定額と収入額は下回っている。平均を超えるよう目標に掲げ、取り組んでみては。

答 努力していきたい。

問 電話対応を外部委託するなど、職員が徴収に専念できる環境にすべきでは。

答 他の自治体の事例を参考にしながら工夫したい。

問 基準財政収入額も大幅

問 徴収職員1人当たりの収入額を23区の平均と比較すると、現年課税分調定額と収入額は下回っている。平均を超えるよう目標に掲げ、取り組んでみては。

答 努力していきたい。

問 電話対応を外部委託するなど、職員が徴収に専念できる環境にすべきでは。

答 他の自治体の事例を参考にしながら工夫したい。

問 基準財政収入額も大幅



公明党議員団 平山 英明

らは増加なしと聞いている。

問 説明のないまま、消灯

答 雷給見通しを踏まえ判断しており、当分継続していく。

問 区立小・中学校の体験学習

問 常葉少年自然の家が使えない。宿泊料など負担がかからないよう配慮しては。

答 費用負担の考え方も含め、検討していきたい。

問 農家に分散して泊まるような農家体験学習をプログラムに加えてはどうか。

答 体験メニューなど考慮して、検討を進めたい。



日本共産党議員団 かせ 次郎

康保険制度の根幹を揺るがす問題であり、小さい頃から啓蒙することや、払わなくても済むということが若者の常識にならないような厳しい対応が必要ではないかと指摘されている。どう受け止めているのか。

答 国民健康保険制度への理解や周知を図るとともに、若者に限らず、滞納した場合は厳しい処分があるというところも加えて周知していく必要があると考えている。

問 現状への対応ではなく、学校教育を通すような根本的な対応が必要だと思いが。

答 国民健康保険制度の周知徹底を図る方法は、今後の課題としたい。

康保険制度の根幹を揺るがす問題であり、小さい頃から啓蒙することや、払わなくても済むということが若者の常識にならないような厳しい対応が必要ではないかと指摘されている。どう受け止めているのか。

答 国民健康保険制度への理解や周知を図るとともに、若者に限らず、滞納した場合は厳しい処分があるというところも加えて周知していく必要があると考えている。

問 現状への対応ではなく、学校教育を通すような根本的な対応が必要だと思いが。

答 国民健康保険制度の周知徹底を図る方法は、今後の課題としたい。

東海地震の発生確率が高まる中、原子炉事故に対する備蓄が必要では。

答 原子炉災害に備えた備蓄は、現在、考えていない。

問 広範囲の放射能汚染が起きた場合、都は他の自治体と協力し対応するとして、そのために最低限の装備は必要では。

答 都と中野区の関係において協力を求められる部分については検討していく。

問 今後改定される地域防災計画に盛り込むのか。

答 東京都との協議の中で

